

研修会内容(令和4年度)

参加者数

【1日目】25団体 38名

【2日目】23団体 35名



ネットワーク
おぢや

○プログラム

開催自治体：石川県金沢市

— 8月9日(火) 1日目(会員研修) 金沢大学 角間キャンパス 自然科学本館 —

●会員研修

【講演】講演①「度重なる豪雨災害の被害と教訓」

大分県日田市教育庁スポーツ振興課 課長 梶原 秀一 氏
(前総務部防災・危機管理課長)

講演②「避難所の感染症対策」(新型コロナ対応のため講演中止)

金沢大学 理事 大竹 茂樹 氏

「令和4年3月福島県沖地震に関する

南相馬市への災害対応支援とその分析」

常葉大学大学院環境防災研究科 教授 田中 聡 氏

【グループディスカッション】議題「子どもの防災教育」

パネリスト：金沢大学附属小学校 校長 盛一 純平 氏
金沢大学附属幼稚園 園長 西多 由貴江 氏
金沢大学附属幼稚園 前園長 上田 ますみ 氏

コーディネーター：金沢大学融合研究域融合科学系 准教授 藤生 慎 氏

【質疑応答】

コーディネーター：常葉大学大学院環境防災研究科 教授 田中 聡 氏



開会のあいさつをする
ネットワークおぢや丸山会長
(長岡技術科学大学 名誉教授)

研修会内容(令和4年度)

参加者数

【1日目】25団体 38名

【2日目】23団体 35名



○プログラム

— 8月10日(水) 2日目(会員研修及び視察) —

●会員研修及び視察

【視察】(1)金沢市危機管理センター

(2)金沢大学角間キャンパス

「ドローンやVRなど新しい技術を導入した被害認定調査の体験」

【講演】講演③「2007能登半島地震災害公営住宅の整備とその後の活用」

石川県輪島市建設部都市整備課 参事 宇羅 良博 氏



2日目開会のあいさつをする
ネットワークおぢや 大塚副会長
(新潟県小千谷市長)



歓迎のあいさつをする
金沢市 村山市長

講演①

度重なる豪雨災害の被害と教訓

大分県日田市教育庁スポーツ振興課 課長 梶原 秀一 氏
(前総務部防災・危機管理課長)

日田市では平成24・29年7月九州北部豪雨、令和2年7月豪雨に見舞われ、令和2年7月豪雨では7月6日から8日にかけて多くの地点で、観測史最多の降雨を記録しました。

豪雨災害では、現場の状況把握、降雨時や停電、情報ネットワークの断線時による情報の伝達方法などが課題となりました。

そのため、気象情報などを一元管理する災害対策支援システムの導入、情報伝達手段などの強化についての説明や自治会運営の見直し、危機感を伝え住民自らが命を守る行動をとれるよう合同防災訓練などの実施、避難情報については、空振りを恐れることなく、早めの発令、明るいうちに発令すべきなど災害から得た教訓をお話いただきました。



豪雨災害を経験して

- 50年に1度の豪雨と言われた平成24年九州北部豪雨であったが、わずか5年後に29年九州北部豪雨、そして、令和2年7月豪雨。
- 大規模災害が頻発・激甚化する中で、被害を完全に防ぐことはできない。
- 人命を最優先。夜間の移動による被災を防止する観点から、避難情報発令の判断基準に達していなくても、今後の気象予報などを総合的に判断し、**空振りを恐れることなく**、避難情報は、**早めの発令、明るいうちに発令**すべき。

住民自ら命を守る行動を起こしてほしい



住民に危険性を正しく認識してもらうことが重要



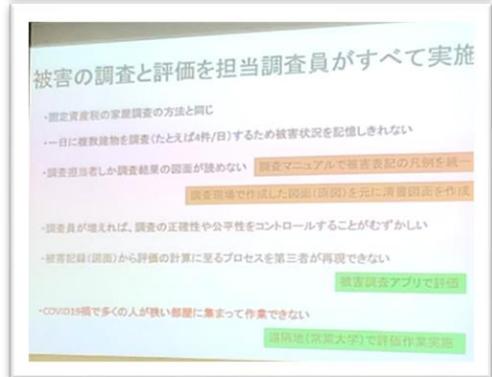
積極的に情報発信を行うこと

講演② 令和4年3月福島県沖地震に関する 南相馬市への災害対応支援とその分析

常葉大学大学院環境防災研究科 教授 田中 聡 氏

当初講演予定だった避難所の感染症対策は、大竹氏が石川県新型コロナウイルス感染症対策本部会議出席のため中止となり、急遽田中氏から令和4年3月福島県沖地震に関する災害対応支援とその分析をお話いただきました。

被害認定調査については、南相馬市で調査、常葉大学で評価を行いました。調査員が調査に集中することが出来る一方で、評価の際に調査した内容が読み取れない、図面の清書などに時間を要するなどの問題も発生しました。現地に行けなくても被害認定調査の支援ができる反面、課題も多く残った支援となりましたが、今後も新しいことを取込みながら、災害時の支援を行っていきます。



◎4月14日～28日 9自治体 延べ85人が被害認定調査(1次調査)業務に従事

◎5月 6日～20日 7自治体 延べ61人が被害認定調査(2次調査)業務に従事

グループディスカッション 「子どもの防災教育」

パネリスト：金沢大学附属小学校 校長 盛一 純平 氏
金沢大学附属幼稚園 園長 西多 由貴江 氏
金沢大学附属幼稚園 前園長 上田 ますみ 氏

コーディネーター：金沢大学融合研究域融合科学系 准教授 藤生 慎 氏

まずはじめに、コーディネーターの藤生氏から防災教育研究について説明いただきました。

その後、パネリストから小学校の授業において災害や防災のメカニズムを教え訓練を実施していること、幼稚園では、年に8回の訓練を実施し、放送や先生の話聞く練習や命を守る練習、保護者の災害時の対応方法の確認などを行っていること、幼稚園で配備している防災リュックの経緯や備蓄している中身についての説明や裏話を教えていただきました。

また、子どもには様々な想定で、繰り返し避難訓練を行うことが大切であることをお話しいただきました。



現地視察

金沢市危機管理センターの最新施設や金沢大学にて新しい技術を導入した被害認定調査を視察しました。



金沢市危機管理監危機管理課長 山崎氏から危機管理センターや大画面パネルをはじめとする設備についてお話いただきました。



金沢大学融合研究域融合科学系 准教授 藤生氏から新しい技術を導入した被害認定調査やドローンの操作方法の説明をしていただき、実際に操作を体験しました。

講演③ 2007 能登半島地震 災害公営住宅の整備とその後の活用

石川県輪島市建設部都市整備課 参事 宇羅 良博 氏

平成19年3月25日に発生した能登半島地震では最大震度6強を記録し多くの被害をもたらしました。

自力再建ができない方に対して、輪島市では49戸の災害公営住宅を整備し、その中には自己所有地を市に一部寄付し、その土地に市が戸建公営住宅を建設したのもありました。

13年経った今は、災害公営住宅から公営住宅へ切替えて活用し、自己所有地災害公営住宅の中には、用途廃止し移住定住などへの活用をしている公営住宅もあることなどをお話いただきました。

また、災害公営住宅の建設に関することや、住宅再建についてもお話いただきました。



災害公営住宅の整備とその後の活用 光と影 まとめ

1. 災害公営住宅から『希望の〇〇』
 - ①建設費 木造平屋2戸1棟 低コスト住宅
 - ②建設補助率 2/3
 - ③家賃収入+家賃低廉化事業（国庫補助）
 - ④財政負担
2. 13年後の災害公営住宅
 - ①自己所有地災害公営住宅の今
用途廃止→移住定住などに活用
 - ②公営住宅への切り替え
被災者の退去後は、一般公営住宅として活用
老朽化した公営住宅と入れ替え
3. 2007能登半島地震からの住宅再建
 - ①住宅再建の可視化
 - ②修復による街並みの再生 「全壊」=「修復不可能」ではありません

閉会のあいさつ

常に新しい技術を視野に入れながら、活用することが可能かどうか、あるいはどうやったら活用できるのか両方で考えていく必要があると思います。

2日間の研修を通して、参加していただいた方も体感していただいたとおり、幅広い情報、あるいはお互いに自由に話し合える時間を設けることができたと思っています。来年度もまた、三島市で元気にお会いすることを楽しみにしております。



閉会のあいさつをする
ネットワークおぢや 重川副会長
(常葉大学大学院環境防災研究科 教授)

研修会参加者の感想

- ・他自治体の防災担当部署の職員の方のお話を聞く機会が初めてで、とても有意義な経験になりました。
- ・金沢大学の取り組み事例など、自治体とは別の考え方を聞くことができ、今後の防災教育の参考になりました。
- ・今回の研修会について、内容、日程等とても満足しています。情報交換会では、普段聞くことのできない他県の情報を聞くことができとても有意義な時間となりました。
- ・実際に経験した職員の方の話を聞くことができ、勉強になりました。
- ・被害認定調査について、調査と評価を分離した試みが参考になりました。